

財 政 状 況

平成28年6月1日

第 137 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	1
2. 平成27年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	2
(3) 県税	3
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 平成27年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
4. 平成28年度当初予算について	15
(1) 一般会計	16
(2) 特別会計	16
(3) 普通会計	16
5. 公有財産及び基金について	16
6. 平成26年度財務諸表について	17
7. 附 表	30

附 表

附表 1.	平成27年度一般会計款別最終予算額	30
附表 2.	平成27年度一般会計分類別最終予算額	31
附表 3.	平成27年度特別会計最終予算額	32
附表 4.	平成27年度一般会計収入, 支出の状況	33
附表 5.	平成27年度特別会計収入, 支出の状況	34
附表 6.	平成27年度県税税目別徴収状況	35
附表 7.	県債現在高	36
附表 8.	平成28年度各会計別予算額	37
附表 9.	平成28年度一般会計歳入予算額	38
附表10.	平成28年度県税収入予算額	39
附表11.	平成28年度一般会計歳出款別予算額	40
附表12.	平成28年度一般会計歳出分類別予算額	41
附表13.	平成28年度特別会計予算額	42
附表14.	平成28年度普通会計予算額	43
附表15.	公有財産及び基金の状況	44

1. はじめに

平成27年度下半期の財政運営及び平成27年度公営企業の運営状況並びに平成28年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成27年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11月補正予算

11月補正予算は、国庫補助の確定に伴う経費や当初予算編成後の情勢の変化に伴い早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計	△ 42億4,000余万円
特別会計	200余万円
計	△ 42億3,800余万円
企業会計	1億4,400余万円

となっています。

一般会計については、地方特定道路整備事業費15億2,800余万円、農林水産事業推進費12億7,200余万円などの増額を行うとともに、地方道路整備事業費21億6,400余万円、農地防災事業費10億1,100余万円の減額を行いました。

特別会計については、「岡山県造林事業等特別会計」など2会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

② 2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（緊急対策分）	96億7,200余万円
一般会計（通常分）	193億余万円
特別会計	113億7,300余万円
計	403億4,500余万円
企業会計	1億8,600余万円

となっています。

一般会計のうち、緊急対策分として増額措置した主なものは、地域医療介護総合確保事業費24億4,800万円、防災・減災等緊急対策事業費10億円、地方創生加速化事業費7億8,300余万円、道路整備事業費7億2,000万円などです。また、その他事業費の確定等に伴う補正（通常分）として、造林事業等特別会計繰出金154億9,800余万円、地方消費税清算金77億4,200余万円、岡山県職員退職手当基金積立金40億円などの増額を行うとともに、人件費、県債利子償還費、災害復旧事業費等の減額を行いました。

特別会計については、「岡山県造林事業等特別会計」など13会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

③ 最終予算額

以上の補正措置により、平成27年度の最終予算額は、一般会計において7,308億7,000余万円、特別会計において2,822億2,900余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で568億6,900余万円（対前年度伸び率8.4%）の増、特別会計で245億4,000余万円（同△8.0%）の減となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,428億3,300余万円（構成比33.2%）、地方交付税1,669億5,700余万円（同22.9%）、県債871億2,100余万円（同11.9%）、地方消費税清算金726億4,600余万円（同9.9%）が主なもので、全体の77.9%を占めています。

歳出では、教育費1,766億9,000余万円（構成比24.2%）、諸支出金1,168億1,600余万円（同16.0%）、公債費1,020億2,300余万円（同14.0%）、民生費1,014億600余万円（同13.9%）、土木費597億8,500余万円（同8.2%）が主なもので、全体の76.3%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,413億9,700余万円（構成比74.1%）、一般行政経費1,258億3,800余万円（同17.2%）、投資的経費636億3,400余万円（同8.7%）となっています。（附表 1～3）

（2）予算の執行状況

平成27年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、平成28年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し85.1%（収入済額6,450億3,100余万円）、支出においては、予算に対し86.9%（支出済額6,586億2,100余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し87.8%（収入済額2,482億3,000余万円）、支出においては、予算に対し98.9%（支出済額2,795億9,300余万円）となっています。

(3) 県税

平成27年度の県税最終予算額は、2,428億3,300余万円の前年度決算額2,120億1,800余万円に比べて308億1,500余万円、14.5%の増となっています。

平成28年3月末現在の調定額についてみると、法人県民税、県民税配当割などの税目が前年度を下回っているものの、地方消費税、法人事業税、県民税株式等譲渡所得割などの税目で前年度を上回っているため、全体としては、前年度に比べて12.6%上回っています。

また、平成28年3月末現在の収入額は2,295億1,900余万円であり、予算に対する進捗率は94.5%となっています。(附表 6)

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

平成28年3月31日における県債現在高は一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆4,399億5,600余万円となっており、平成27年3月31日現在高に比べて78億3,000余万円(対前年比伸率△0.5%)の減となっております。(附表 7)

② 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。

平成28年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

3. 平成27年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂，黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は，供給電力量が242,618,324kWhで，経営成績については，電気料金収入が30億5,000余万円，それに諸収益を加えた総収益が32億3,700余万円となりました。一方，営業費用は19億8,900余万円，それに諸費用を加えた総費用が22億1,100余万円となりました。その結果，当年度純利益は10億2,600余万円となりました。

平成27年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太陽 光発電所	計
目標電力量(kWh)	95,518,000	33,500,000	49,503,000	15,767,000	—	194,288,000
供給電力量(kWh)	91,473,000	33,309,000	50,672,000	62,771,696	4,392,628	242,618,324
比率(%)	95.8	99.4	102.4	—	—	—

② 経理の状況

平成27年度における経理の状況は、次のとおりです。

平成27年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	3,404,389,000	3,482,827,339	102.3	%
(1) 営 業 収 益	3,337,298,000	3,415,317,145	102.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 245,385,456円)
(2) 財 務 収 益	10,845,000	10,924,222	100.7	
(3) 営 業 外 収 益	56,246,000	56,585,972	100.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,814円)
2 電 気 事 業 費 用	2,569,000,000	2,436,301,664	94.8	
(1) 営 業 費 用	2,150,510,000	2,028,757,439	94.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 39,008,560円)
(2) 財 務 費 用	133,794,000	133,546,232	99.8	
(3) 営 業 外 費 用	194,106,000	193,407,993	99.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,416円)
(4) 特 別 損 失	80,590,000	80,590,000	100.0	
(5) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	11,882,000	11,882,236	100.0	%
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	11,882,000	11,882,236	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 880,165円)
2 資 本 的 支 出	2,200,165,000	2,179,337,628	99.1	
(1) 建 設 改 良 費	304,670,000	283,847,223	93.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,025,721円)
(2) 企 業 債 償 還 金	536,511,000	536,506,405	100.0	
(3) 投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	
(4) 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 費	358,984,000	358,984,000	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 184,000円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成27年度岡山県営電気事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,874,769,201		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	175,705,120		
(3) 営 業 雑 収 益	103,288,715		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	11,085,000		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	5,073,903	3,169,931,689	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,704,213,951		
(2) 太 陽 光 発 電 費	109,630,695		
(3) 送 電 費	893,997		
(4) 一 般 管 理 費	169,614,102		
(5) 受 託 運 転 費	5,396,134	1,989,748,879	
営 業 利 益			1,180,182,810
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	10,924,222	10,924,222	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	14,774,231		
(2) 雑 収 益	529,785		
(3) 利 子 補 給 金	41,274,142	56,578,158	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	133,546,232	133,546,232	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 損 失	6,729,678		
(2) 雑 支 出	623,161	7,352,839	△ 73,396,691
経 常 利 益			1,106,786,119
7 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	80,590,000	80,590,000	△ 80,590,000
当 年 度 純 利 益			1,026,196,119
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			497,500
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			228,300,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,254,993,619

平成27年度岡山県営電気事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	27,979,901,043		
減 価 償 却 累 計 額	16,476,742,818	11,503,158,225	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,508,896,339		
減 価 償 却 累 計 額	179,988,684	1,328,907,655	
ハ 送 電 設 備	39,503,617		
減 価 償 却 累 計 額	29,868,078	9,635,539	
ニ 業 務 設 備	168,376,048		
減 価 償 却 累 計 額	37,274,788	131,101,260	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,972,802,679
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		22,504,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			22,504,000
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		3,500,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			3,500,000,000
固 定 資 産 合 計			16,495,306,679
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,309,847,852
(2) 未 収 金			262,528,572
(3) 貯 蔵 品			855,209
流 動 資 産 合 計			4,573,231,633
資 産 合 計			21,068,538,312
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		4,356,942,867	
企 業 債 合 計			4,356,942,867
(2) 退 職 給 付 引 当 金			370,097,651
(3) 特 別 修 繕 引 当 金			481,614,000
固 定 負 債 合 計			5,208,654,518
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		511,564,295	
企 業 債 合 計			511,564,295
(2) 未 払 金			166,846,728
(3) 賞 与 引 当 金			30,559,000
(4) 特 別 修 繕 引 当 金			218,272,000
(5) そ の 他 流 動 負 債			1,500,000
流 動 負 債 合 計			928,742,023

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	688,017,939		
長期前受金収益化累計額	473,857,930	214,160,009	
繰延収益合計			214,160,009
負債合計			6,351,556,550
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		12,443,838,997	
資本金合計			12,443,838,997
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	11,876,146		
資本剰余金合計		11,876,146	
(2) 利益剰余金			
イ 減電補償積立金	348,121,000		
ロ 再生可能エネルギー等 推進積立金	658,152,000		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	1,254,993,619		
利益剰余金合計		2,261,266,619	
剰余金合計			2,273,142,765
資本合計			14,716,981,762
負債資本合計			21,068,538,312

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	51,573,930	5,847,976,058	219,023,942
新見発電所	2,626,000,000	37,806,724	2,375,813,181	250,186,819
加茂発電所	2,857,000,000	16,804,627	2,726,010,164	130,989,836
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	59,735,404	797,442,935	560,557,065
阿波発電所	370,000,000	12,638,840	359,768,724	10,231,276
寄水発電所	1,628,000,000	76,306,905	1,341,286,459	286,713,541
津川発電所	224,000,000	10,808,231	132,279,876	91,720,124
大町発電所	1,544,000,000	69,251,757	814,349,175	729,650,825
真加子発電所	1,350,000,000	66,774,392	642,336,716	707,663,284
苫田発電所	1,807,000,000	85,274,659	666,377,895	1,140,622,105
三室発電所	411,000,000	17,580,829	106,173,923	304,826,077
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	31,950,107	63,677,732	436,322,268
合 計	21,860,000,000	536,506,405	16,991,492,838	4,868,507,162

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が517,570m³/日で、経営成績については、給水料金収入が32億8,600余万円、それに諸収益を加えた総収益が36億9,200余万円となりました。一方、営業費用は26億7,900余万円、それに諸費用を加えた総費用が28億9,900余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億9,200余万円となりました。

② 経理の状況

平成27年度における経理の状況は、次のとおりです。

平成27年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,951,559,000	3,960,303,232	100.2	%
(1) 営業収益	3,532,602,000	3,551,311,614	100.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 262,898,446円)
(2) 財務収益	16,174,000	16,323,403	100.9	
(3) 営業外収益	398,790,000	388,675,115	97.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,193,806円)
(4) 特別利益	3,993,000	3,993,100	100.0	
2 工業用水道事業費用	3,305,807,000	3,063,117,922	92.7	
(1) 営業費用	2,979,416,000	2,750,299,564	92.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,298,936円)
(2) 財務費用	197,218,000	196,973,484	99.9	
(3) 営業外費用	100,310,000	98,983,548	98.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 221,854円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	
(5) 特別損失	16,863,000	16,861,326	100.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,303,652,000	2,303,553,834	100.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	3,552,000	3,553,834	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 263,246円)
(3) 投資償還金	2,300,000,000	2,300,000,000	100.0	
2 資本的支出	5,429,890,206	3,606,602,038	66.4	
(1) 建設改良費	3,246,962,206	1,423,676,055	43.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 104,831,158円)
(2) 企業債償還金	882,928,000	882,925,983	100.0	
(3) 投資	1,300,000,000	1,300,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成27年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,286,235,578		
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,177,590	3,288,413,168	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	650,485,961		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	336,811,793		
(3) 業 務 費	135,527,846		
(4) 総 係 費	326,273,266		
(5) 減 価 償 却 費	1,177,412,577		
(6) 資 産 減 耗 費	52,489,185	2,679,000,628	
営 業 利 益			609,412,540
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,323,403	16,323,403	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	2,638,000		
(2) 負 担 金	80,497,204		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	298,016,626		
(4) 雑 収 益	2,329,479	383,481,309	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	196,973,484	196,973,484	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	2,831,826		
(2) 雑 支 出	3,952,158	6,783,984	196,047,244
経 常 利 益			805,459,784
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	3,993,100	3,993,100	
8 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	16,861,326	16,861,326	△ 12,868,226
当 年 度 純 利 益			792,591,558
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			23,050,644
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,181,334,843
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,996,977,045

平成27年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,181,610,063		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,448,005,932	733,604,131	
ニ 構 築 物	36,232,312,677		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	16,822,051,045	19,410,261,632	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,401,186,942		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	10,402,566,938	3,998,620,004	
ヘ 車 両 運 搬 具	22,961,097		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	17,233,170	5,727,927	
ト 船 舶	12,617,256		
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	11,986,394	630,862	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	93,770,608		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	71,706,740	22,063,868	
リ 建 設 仮 勘 定		2,080,002,149	
有 形 固 定 資 産 合 計			28,560,528,628
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,795,720	
ロ 施 設 利 用 権		1,092,047	
ハ 地 上 権		212,961	
ニ 水 利 権		594,687,433	
ホ その他無形固定資産		48,017,995	
無 形 固 定 資 産 合 計			646,806,156
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		3,600,000,000	
投 資 合 計			3,600,000,000
固 定 資 産 合 計			32,807,334,784
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,311,948,679
(2) 未 収 金		394,440,259	
貸 倒 引 当 金		△ 2,796,957	391,643,302
(3) 貯 蔵 品			3,742,711
(4) 前 払 金			398,916,000
流 動 資 産 合 計			9,106,250,692
資 産 合 計			41,913,585,476

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,293,782,244		
	企業債合計		4,293,782,244	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	436,287,340		
	ロ 特別修繕引当金	292,009,054		
	引当金合計		728,296,394	
	固定負債合計			5,022,078,638
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	909,405,659		
	企業債合計		909,405,659	
(2)	未払金		606,970,569	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	37,598,000		
	ロ 特別修繕引当金	157,470,000		
	引当金合計		195,068,000	
(4)	その他流動負債		1,500,000	
	流動負債合計			1,712,944,228
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	15,080,609,605		
	長期前受金収益化累計額	8,006,243,816	7,074,365,789	
	繰延収益合計			7,074,365,789
	負債合計			13,809,388,655
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		24,541,364,649	
	資本金合計			24,541,364,649
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	769,661,062		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	1,996,977,045		
	利益剰余金合計		2,766,638,107	
	剰余金合計			3,562,832,172
	資本合計			28,104,196,821
	負債資本合計			41,913,585,476

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	129,305,856	4,557,487,047	724,512,953
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	87,382,662	4,306,539,718	591,460,282
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	34,513,907	2,861,565,815	277,434,185
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	565,208,085	17,259,600,889	3,330,099,111
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	17,766,940	716,048,417	31,951,583
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	37,673,085	1,579,700,778	164,299,222
勝 央 工 水 分	388,000,000	11,075,448	304,569,433	83,430,567
合 計	38,956,700,000	882,925,983	33,753,512,097	5,203,187,903

4. 平成28年度当初予算について

平成28年度の国の予算は、平成28年度が「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、改革工程表を十分踏まえた上で、「歳出改革」を着実に推進するとの基本的考え方に立ち予算編成を行うとされています。また、東日本大震災からの復興を加速するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き、手を緩めることなく推進することとしています。

一方、平成28年度の地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることされております。

本県においては、これまでの行財政改革の取組により、収支不足が大幅に縮小するなど、本県財政は、フローとしては一時期より改善したものの、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増などから今後も収支不足が見込まれています。また、ストックとしても臨時財政対策債を含めた県債残高が高止まりするなど、引き続き予断を許さないことから、持続可能な財政運営を行うため、財政健全化の取組が求められています。

こうしたことから、社会経済情勢の変化を捉えた施策を積極的に展開していくためにも、これまでの行革の取組の成果を維持するとともに、コスト意識の徹底を図り、不断の改革・改善に取り組むことで、経費支出の効率化に徹することはもとより、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要があります。

平成28年度の当初予算編成においては、晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる行動計画の最終年度であること、喫緊の課題である人口減少問題の克服と本県の持続的な発展の実現に向けたおかやま創生の取組を本格的に展開する年度であることから、既存の施策・事業の見直しをこれまで以上に行い、今、真に必要としている分野や事業へより一層予算を振り向けることで、おかやま創生の実現に向けた確実な道筋を示すとともに、「晴れの国おかやま生き生きプラン」の総仕上げを行うこととしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において7,190億9,400余万円（対前年度伸び率1.9%）、特別会計において2,539億7,100余万円（同△6.2%）、企業会計において129億9,500余万円（同5.2%）となっています。（附表8）

一般会計については、社会保障関係費や地方消費税市町村交付金などの義務的経費が増加したことなどから、一般会計の歳出規模が2年連続で7,000億円を上回ることとなりました。また、歳入については、法人関係税や、個人消費の持ち直し等による地方消費税の増収など、前年度に比べ、税収が増加する見込みである一方、臨時財政対策債の発行が減少することなどにより、今回の予算編成において、37億円程度の収支不足が生じる見込みとなったことから、財政調整基金の取り崩しにより対応することとしております。

一般会計の主なものについてみますと、教師業務アシスタント配置事業など、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくりのための事業1億6,100余万円、国際定期路線開設事業2億200余万円、販路開拓・付加価値額増大支援事業1,400余万円、未来へつなぐ！岡山果樹生産パワーアッププロジェクト4,900余万円、多子世帯の経済的負担を軽減する第3子以降の保育料無償化等のための事業3億200余万円、生き生き拠点形成支援事業8,800万円などを計上しています。

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,456億8,500余万円（構成比34.2%）、地方交付税1,668億円（同23.2%）、県債777億1,000余万円（同10.8%）、国庫支出金749億600余万円（同10.4%）が主なもので歳入予算全体の78.6%を占めています。（附表 9, 10）

② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,827億7,000余万円（構成比25.4%）、民生費・衛生費1,246億8,600余万円（同17.3%）、諸支出金1,123億9,200余万円（同15.6%）、公債費1,047億3,000余万円（同14.6%）、土木費569億1,100余万円（同7.9%）が主なもので、歳出予算全体の80.8%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にその構成をみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,462億200余万円（構成比75.9%）、一般行政経費1,044億800余万円（同14.5%）、投資的経費684億8,400余万円（同9.6%）となっています。（附表 12）

(2) 特別会計

平成28年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は6,962億2,000余万円で、前年度当初予算額に比べ、82億5,200余万円（△1.2%）の減となっています。（附表 14）

5. 公有財産及び基金について

平成27年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、倉敷まきび支援学校の譲与による取得などにより行政財産が増加しています。また、元農業試験場北部支場の売却などにより普通財産は減少しています。

次に、建物については、高梁駅前交番、美甘駐在所の新築などにより行政財産が増加しています。また、元農業試験場北部支場の売却などにより普通財産は減少しています。

また、基金については、岡山県再生可能エネルギー等推進基金や岡山県地域医療介護総合確保基金の積立などにより増加しています。

6. 平成26年度財務諸表について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について、平成21年度（平成20年度決算）から、国が示したモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用して、普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表を整備しています。

新公会計制度の意義

<p>●現金主義による会計処理の補完</p> <ul style="list-style-type: none">・貸借対照表における「回収不能見込額」，「退職手当等引当金」など，現金主義では見えにくいコストを明示することにより，資産・負債をより正確に把握することができます。・将来の住民負担に対する意識を高めることができます。
<p>●公社・第三セクター等との連結による，県財政全体の把握</p> <ul style="list-style-type: none">・会計処理方式の異なる団体間で，統一したモデルによる財務諸表を整備することにより，県財政全体の財政状況を見ることができます。
<p>●コスト分析と政策評価への活用</p> <ul style="list-style-type: none">・行政コスト計算書を作成することで，県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

(2) 財務諸表の概要

普通会計及び公営企業会計については，それぞれ普通会計・公営企業会計決算数値，連結対象団体については，各団体が作成している決算書類などを基に，連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）を作成しました。（表 1～8）

連結ベースの財務書類では，地方公営企業会計（9事業），一部事務組合（1団体），地方独立行政法人（2団体），地方三公社（1団体），一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（28団体）を連結対象としています。（表 9）

① 貸借対照表

連結ベースでの資産総額は4兆2,871億円（対前年比で440億円，1.0%の減），負債総額は1兆7,953億円（対前年比で186億円，1.0%の増），資産に占める負債の割合は41.9%（平成25年度は41.0%，前年度から0.9%の増）となっています。（表 5）

連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	26年度	25年度	差引	区 分	26年度	25年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	31,337	31,929	▲592	1 固定負債	16,614	16,465	149
2 投資等	10,089	9,999	90	2 流動負債	1,339	1,302	37
3 流動資産	1,446	1,383	63	負債合計	17,953	17,767	186
				[純資産の部]			
				純資産合計	24,919	25,544	▲625
資 産 合 計	42,871	43,311	▲440	負債及び純資産合計	42,871	43,311	▲440

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

連結ベースについて、経費種別で見ると、職員給与等、人にかかるコストが最も大きな割合を占めています。（表 6）

連結行政コスト計算書の概要

区 分	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,142	36.8
物にかかるコスト	1,532	26.3
移転支出的なコスト	1,855	31.9
その他行政コスト	287	5.0
経常行政コスト(a)	5,816	
使用料・手数料	79	/
分担金・負担金・寄附金	51	
事業収益	299	
その他特定行政サービス収入	63	
経常収益(b)	492	
純経常行政コスト(a)－(b)	5,323	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

連結ベースでの純資産残高は2兆4,919億円で、期首期末差額は625億円、2.4%の減となっています。(表7)

連結純資産変動計算書の概要

区 分	金額(億円)
期首純資産残高	25,544
① 純経常行政コスト	5,323
② 臨時損失	23
③ 一般財源	4,355
④ 補助金等受入	244
⑤ 資産評価替えによる変動	9
⑥ その他	113
期末純資産残高 期首純資産残高 - (①+②) + (③~⑥)	24,919

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

連結ベースでの収入は7,357億円、支出は7,409億円であり、収支差額は53億円のマイナスです。(表8)

連結資金収支計算書の概要

区 分	金額(億円)
支出合計	4,669
収入合計	5,919
経常的収支額	1,249
支出合計	918
収入合計	646
公共資産整備収支額	▲ 272
支出合計	1,822
収入合計	792
投資・財務的収支額	▲ 1,031
当年度歳計現金増減額	▲ 53
期首歳計現金残高	491
期末歳計現金残高	438

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表1

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,328,407,751
①生活インフラ・国土保全	2,233,392,258	(2) 長期未払金	
②教育	202,582,165	①物件の購入等	8,830,925
③福祉	14,594,244	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,771,472	③その他	0
⑤産業振興	310,516,106	長期未払金計	8,830,925
⑥警察	67,107,503	(3) 退職手当引当金	191,512,371
⑦総務	43,563,530	(4) 損失補償等引当金	1,143,393
有形固定資産合計	2,880,527,278	(5) その他固定負債	0
(2) 売却可能資産	5,481,057	固定負債合計	1,529,894,440
公共資産合計	2,886,008,335		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	82,050,868
①投資及び出資金	128,251,113	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,209,006
投資及び出資金計	128,251,113	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,323,577
(2) 貸付金	19,012,906	(5) 賞与引当金	12,308,599
(3) 基金等		流動負債合計	117,892,050
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	59,967,619	負債合計	1,647,786,490
③土地開発基金	13,390,286		
④その他定額運用基金	2,281,079	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	683,319,599
基金等計	75,638,984	2 公共資産等整備一般財源等	1,758,243,710
(4) 長期延滞債権	5,215,537	3 その他一般財源等	△ 112,972,970
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	784,055,625	4 資産評価差額	△ 2,460,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,017,768	純資産合計	2,326,130,339
投資等合計	1,011,156,397		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,973,916,829
(1) 現金預金			
①財政調整基金	26,343,040		
②減価基金	38,986,397		
③歳計現金	10,228,370		
現金預金計	75,557,807		
(2) 未収金			
①地方税	1,443,309		
②その他	132,015		
未収金計	1,575,324		
(3) 回収不能見込額	△ 381,034		
流動資産合計	76,752,097		
資産合計	3,973,916,829		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	313,197,751 千円
②教育	25,475,717 千円
③福祉	23,385,865 千円
④環境衛生	43,905,069 千円
⑤産業振興	271,582,717 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	3,510,770 千円
計	681,057,889 千円
①国庫補助金等	46,203,001 千円
②地方債	118,301,489 千円
③一般財源等	516,553,399 千円
計	681,057,889 千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	15,093,252 千円
②債務保証又は損失補償	9,714,061,658 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,541,798,706 千円
③その他	32,035,424 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち784,055,625千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,665,335,871 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,416,766,925 千円	1,416,766,925 千円	
債務負担行為支出予定額	15,401,774 千円		15,401,774 千円
公営事業地方債負担見込額	18,187,831 千円		18,187,831 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	213,835,948 千円	213,835,948 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,143,393 千円		1,143,393 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	916,313,507 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	113,931,158 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,326,724 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	784,055,625 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	747,022,364 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は827,430,344千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,277,129,274千円です。

表2

行政コスト計算書
〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	生活インフラ (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1												
(1)人件費	190,217,196	34.8%	127,675,558	2,546,734	2,949,418	9,546,226	30,888,654	9,814,445	1,080,016			
(2)退職手当引当金繰入等	2,484,308	0.5%	2,055,248	25,264	29,237	86,396	102,824	123,393	10,713			
(3)賞与引当金繰入額	12,308,599	2.2%	8,390,949	150,097	173,701	525,180	1,979,415	733,107	63,647			
小計	205,010,103	37.5%	138,121,755	2,722,095	3,152,356	10,159,802	32,970,893	10,670,945	1,154,376			0
(1)物件費	24,857,367	4.6%	1,344,818	900,284	1,662,164	4,595,908	5,634,401	4,431,929	130,707			196,944
(2)維持補修費	9,999,080	1.8%	7,374,824	24,683	11,640	629,707	420,744	527,738				
(3)減価償却費	97,187,041	17.8%	55,713,449	705,933	783,891	26,992,263	4,288,613	3,028,733				
小計	132,043,488	24.2%	64,433,091	1,630,900	2,457,695	32,217,878	10,343,758	7,988,400	130,707			196,944
(1)社会保険給付	11,482,860	2.1%	500,015	7,371,076	3,611,769							
(2)補助金等	154,370,657	28.2%	484,512	83,400,662	3,530,365	11,555,516	238,842	8,365,299	197,764			32,409,226
(3)他会計等への支出額	4,507,798	0.8%	1,277,059	0	682,696	2,548,043	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備助金等	22,014,380	4.1%	7,307,810	3,593,943	1,980,099	8,842,177	0	144,047	0			
小計	192,375,695	35.2%	9,069,331	94,365,681	9,784,929	22,945,736	238,842	8,509,346	197,764			32,409,226
(1)支払利息	15,110,466	2.8%								15,110,466		
(2)回収不能見込計上額	488,345	0.1%									488,345	
(3)その他行政コスト	872,307	0.2%										872,307
小計	16,481,118	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	15,110,466	488,345	872,307
経常行政コスト a	545,910,404		79,580,353	88,718,676	15,394,980	65,323,416	43,553,493	27,168,691	1,482,847	15,110,466	488,345	33,478,477
(構成比率)			14.6%	18.1%	2.8%	11.9%	8.0%	5.0%	0.3%	2.8%	0.1%	6.1%

【経常収益】

	総額	生活インフラ (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	7,861,147		2,086,837	45,065	195,366	163,519	2,011,063	437,009				69,466
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,632,756		2,250,332	94,060	3,851	1,991,619	11,030	26,949				235,817
経常収益合計 d	12,493,903		4,337,169	139,115	199,217	2,155,138	2,022,093	463,958	0	0		69,466
(b+c)			5.5%	0.1%	1.3%	3.3%	4.6%	1.7%	0.0%	0.0%		0.2%
d/a	2.3%											
(差引)経常行政コスト a-d	533,416,501		75,223,184	88,579,561	15,195,763	63,168,278	41,531,400	26,704,733	1,482,847	15,110,466	488,345	33,409,011
												△ 1,443,914

表3

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,340,281,329	693,603,611	1,757,555,842	△ 108,269,424	△ 2,608,700
純経常行政コスト	△ 533,416,501			△ 533,416,501	
一般財源					
地方税	211,816,024			211,816,024	
地方交付税	168,913,520			168,913,520	
その他行政コスト充当財源	54,768,085			54,768,085	
補助金等受入	71,786,419	16,889,280		54,897,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,141,304			△ 2,141,304	
公共資産除売却損益	△ 268,202			△ 268,202	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 198,033			△ 198,033	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,150,131	△ 18,150,131	
公共資産処分による財源増			△ 984,260	984,260	
貸付金・出資金等への財源投入			61,804,176	△ 61,804,176	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 62,470,322	62,470,322	
減価償却による財源増		△ 27,173,292	△ 70,013,749	97,187,041	
地方債償還に伴う財源振替			54,201,892	△ 54,201,892	
資産評価替えによる変動額	148,700				148,700
無償受贈資産受入	0				
その他	14,440,302			14,440,302	
期末純資産残高	2,326,130,339	683,319,599	1,758,243,710	△ 112,972,970	△ 2,460,000

表4 資金収支計算書
〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	221,833,266
物件費	24,857,367
社会保障給付	11,482,860
補助金等	154,568,690
支払利息	15,110,466
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,728,468
その他支出	12,140,384
支出合計	441,721,501
地方税	211,906,439
地方交付税	168,913,520
国県補助金等	46,859,444
使用料・手数料	7,436,066
分担金・負担金・寄附金	1,399,425
諸収入	10,692,600
地方債発行額	56,346,100
基金取崩額	12,703,270
その他収入	38,038,112
収入合計	554,294,976
経常的収支額	112,573,475

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,844,674
公共資産整備補助金等支出	22,014,380
他会計等への建設費充当財源繰出支出	34,377
支出合計	81,893,431
国県補助金等	20,591,461
地方債発行額	32,154,800
基金取崩額	3,093,882
その他収入	5,843,098
収入合計	61,683,241
公共資産整備収支額	△ 20,210,190

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	315,758
貸付金	61,724,904
基金積立額	16,687,218
定額運用基金への繰出支出	39,148
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,744,953
地方債償還額	85,552,571
長期未払金支払支出	0
支出合計	167,064,552
国県補助金等	4,335,514
貸付金回収額	62,470,322
基金取崩額	154,100
地方債発行額	245,500
公共資産等売却収入	1,372,302
その他収入	327,973
収入合計	68,905,711
投資・財務的収支額	△ 98,158,841

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 5,795,556
期首歳計現金残高	16,023,926
期末歳計現金残高	10,228,370

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は156,445千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		684,883,928
地方債発行額	△	88,746,400
財政調整基金等取崩額	△	1,511,251
支出総額	△	690,679,484
地方債償還額		100,506,592
財政調整基金等積立額		6,797,930
基礎的財政収支		<u>11,251,315</u>

表5

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,354,418,778	①普通会計地方債	1,328,407,751
②教育	213,072,933	②公営事業地方債	58,744,244
③福祉	15,874,616	地方公共団体計	1,387,151,995
④環境衛生	50,613,559	(2) 関係団体	
⑤産業振興	348,332,524	①一部事務組合・広域連合地方債	16,285,168
⑥警察	67,113,960	②地方三公社長期借入金	7,029,926
⑦総務	43,563,530	③第三セクター等長期借入金	10,157,262
⑧収益事業	0	関係団体計	33,472,356
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,874,320
有形固定資産計	3,092,989,900	(4) 引当金	200,319,247
(2) 無形固定資産	35,179,187	(うち退職手当等引当金)	195,905,070
(3) 売却可能資産	5,481,057	(うちその他の引当金)	4,414,177
公共資産合計	3,133,650,144	(5) その他	31,545,617
2 投資等		固定負債合計	1,661,363,535
(1) 投資及び出資金	97,901,573	2 流動負債	
(2) 貸付金	10,644,577	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	103,226,486	①地方公共団体	89,242,078
(4) 長期延滞債権	5,230,569	②関係団体	2,849,249
(5) その他	792,929,547	翌年度償還予定額計	92,091,327
(6) 回収不能見込額	△ 1,026,524	(2) 短期借入金	699,750
投資等合計	1,008,906,228	(3) 未払金	4,531,544
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	22,323,577
(1) 資金	109,099,711	(5) 賞与引当金	12,711,024
(2) 未収金	4,218,457	(6) その他	1,545,101
(3) 販売用不動産	20,578,259	流動負債合計	133,902,323
(4) その他	11,707,117	負 債 合 計	1,795,265,858
(5) 回収不能見込額	△ 1,016,659		
流動資産合計	144,586,885		
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	2,491,877,399
資 産 合 計	4,287,143,257	負債及び純資産合計	4,287,143,257

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,170,916 千円
②債務保証又は損失補償	9,650,258,528 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,541,798,708 千円)
③その他	30,888,401 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち784,055,625千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は848,184,563千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,459,504,618千円です。

連結行政コスト計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

表6

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	198,819,615	34.2%	7,036,063	130,423,396	2,929,637	5,722,821	10,835,878	30,921,348	9,870,466	1,080,016			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,960,911	0.5%	110,103	2,195,081	157,323	903,16	169,908	103,479	123,988	10,713			0
(3)賞与引当金繰入額	12,462,815	2.1%	307,436	8,393,961	151,669	286,500	545,297	1,981,208	733,107	63,647			0
小計	214,243,341	36.8%	7,453,602	141,012,438	3,238,629	6,099,637	11,551,073	33,006,035	10,727,551	1,154,376			0
(1)物件費	35,820,424	6.1%	4,176,781	7,250,690	3,757,347	3,810,870	6,188,195	5,639,740	4,469,150	130,707			196,944
(2)維持補修費	10,904,468	1.9%	7,981,547	1,079,016	28,340	56,948	807,195	420,817	530,605	0			
(3)減価償却費	106,663,993	18.3%	60,048,590	5,802,242	859,775	4,166,045	28,468,805	4,289,703	3,028,733	0			
小計	153,188,885	26.3%	72,206,918	14,132,046	4,645,462	8,033,863	35,464,195	10,350,290	8,028,488	130,707			196,944
(1)社会保険給付	11,484,444	2.0%		5,000,015	7,371,076	3,613,353							
(2)補助金等	151,957,098	26.1%	662,747	11,809,525	83,381,105	2,889,711	11,996,189	238,842	8,371,989	197,764			32,409,226
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,014,380	3.8%	7,307,810	166,304	3,593,943	1,960,999	8,842,177	0	144,047	0			0
小計	185,455,922	31.9%	7,970,357	12,475,944	94,346,124	8,463,163	20,838,366	238,842	8,516,036	197,764			32,409,226
(1)支払利息	16,772,889	2.9%			112,968	277,34	4,565,696	3,880	5,275	0	16,772,889		872,307
(2)回収不能見込計上額	526,505	0.1%									526,505		
(3)その他行政コスト	11,388,898	2.0%	5,758,699	42,359									
小計	28,688,292	5.0%	5,758,699	42,359	112,968	277,34	4,565,696	3,880	5,275	0	16,772,889		872,307
経常行政コスト a	581,576,440		93,389,776	167,662,689	102,343,183	22,624,397	72,419,330	43,595,997	27,277,350	1,482,847			33,478,477
(構成比率)			16.0%	28.8%	17.6%	3.9%	12.4%	7.5%	4.7%	0.3%			5.8%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	7,860,351		2,086,637	1,644,725	45,065	195,366	163,519	2,011,063	436,213	0	0		69,466
2 分担金・負担金・寄附金	5,069,872		2,326,055	105,320	97,506	204,204	2,055,442	17,030	28,498	0	0		235,817
3 保険料	0				0								
4 事業収益	29,947,011		8,554,334	1,820,915	3,395,941	7,724,354	8,360,919	0	90,548	0			0
5 その他特定行政サービス収入	6,348,501		3,273,281	162,742	154,106	846,675	1,851,893	41,508	19,296	0			0
経常収益合計 b	49,226,735		16,240,307	3,733,702	3,692,618	8,970,599	12,431,773	2,068,601	574,555	0	0		69,466
b/a	8.5%		17.4%	2.2%	3.6%	39.7%	17.2%	4.7%	2.1%	0.0%			0.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	532,349,705		77,149,269	163,928,987	98,650,565	13,653,798	59,987,557	41,529,396	26,702,795	1,482,847	16,772,889	526,505	33,409,011
													△ 1,443,914

表7

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,554,427,798
純経常行政コスト	△ 532,349,705
一般財源	
地方税	211,816,024
地方交付税	168,913,520
その他行政コスト充当財源	54,768,085
補助金等受入	24,442,315
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,141,304
公共資産除売却損益	△ 176,096
投資損失	1,131
収益事業純損失	0
その他臨時損益	1,681
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 18,642
資産評価替えによる変動額	873,892
無償受贈資産受入	0
その他	11,318,700
期末純資産残高	2,491,877,399

表8

連結資金収支計算書
 (自 平成26年4月1日)
 (至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	230,946,322
物件費	34,776,536
社会保障給付	11,484,444
補助金等	152,072,453
支払利息	16,820,493
その他支出	20,841,779
支出合計	466,942,027
地方税	211,906,439
地方交付税	168,913,520
国県補助金等	46,955,479
使用料・手数料	7,435,270
分担金・負担金・寄附金	1,836,106
保険料	0
事業収入	30,765,787
諸収入	11,117,568
地方債発行額	56,346,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,720,649
その他収入	43,892,683
収入合計	591,889,601
経常的収支額	124,947,574

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63,556,583
公共資産整備補助金等支出	22,014,380
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	336,607
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	273,531
地方三公社公共資産整備支出	3,963,529
第三セクター等公共資産整備支出	1,663,874
支出合計	91,808,504
国県補助金等	21,338,635
地方債発行額	34,083,485
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,093,882
その他収入	6,069,840
収入合計	64,585,842
公共資産整備収支額	△ 27,222,662

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,988,744
貸付金	61,420,772
基金積立額	19,340,989
定額運用基金への繰出支出	39,148
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	93,615,367
長期借入金返済額	4,411,656
短期借入金減少額	△ 5,552
収益事業純支出	0
その他支出	436,214
支出合計	182,247,338
国県補助金等	4,335,514
貸付金回収額	63,695,877
基金取崩額	1,036,208
地方債発行額	394,900
長期借入金借入額	4,595,710
公共資産等売却収入	2,664,383
収益事業純収入	0
その他収入	2,461,359
収入合計	79,183,951
投資・財務的収支額	△ 103,063,387

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 5,338,475
期首資金残高	49,102,785
経費負担割合変更に伴う差額	5,964
期末資金残高	43,770,274

表9

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している財団・社団法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
	普通会計				
1	公営事業 会計	電気事業会計			
2		工業用水道事業会計			
3		港湾整備事業			
4		市場事業			
5		と畜事業			
6		宅地造成事業（臨海土地造成）			
7		宅地造成事業（その他）			
8		下水道事業（流域下水道事業）			
9		下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	62,006,391	43.8%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター等	(社福) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		(公財) 岡山県体育協会	1,097,391	80.7%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		(公財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		(公財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		(公財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業の安全に関する事業、水産資源の保護培養に関する事業等
21		(一財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		(公財) 岡山県郷土文化財団	856,520	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		(公財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(公財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの運 転、保守、管理等
26	(一財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没関係 住民・地域の再建及び振興対策等
27	岡山県漁業信用基金協会	129,100	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸付等 についての債務保証
28	(公財) 児島湖流域水質保全基金	238,800	41.9%	水質浄化実践活動への援助、環境保全 推進のための啓発活動等
29	(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化につ いての相談・指導等
30	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの管理 運営や荷捌き・保管施設等の整備・運 営等
31	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネット ワーク技術の向上、行政関連システム の受注等
32	(公財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、岡山 県福祉基金の管理・貸付等
33	(公財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運営、自 主文化事業、岡山フィルハーモニック 管弦楽団の運営等
34	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公共、公 益的施設、その他居住者の利便設計、 居住環境の維持管理等
35	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地方卸 売市場の機能強化等
36	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及び器 具の賃貸業、売店での観光土産品等の 販売、航空機燃料の販売及び給油事業 等
37	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連する 事業
38	(公財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事業等
39	(学) 吉備高原学園	1,950,564	27.0%	吉備高原学園高等学校の設置運営
40	(公財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
41	(公財) 岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推進、産 業技術の振興等に関する諸事業

第三
セクター等

7. 附 表

附表 1. 平成 27 年度 一般 会計 款 別 最 終 予 算 額

歳 入

款 別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)~(E) (F)	構 成 比 %	平成26年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G) (H)	(単位：千円)	
										増減率 $\frac{(H)}{(G)}$	%
県 税	237,367,504				5,465,685	242,833,189	33.2	209,041,416	33,791,773	16.2	
地 方 消 費 税 清 算 金	63,400,539				9,245,679	72,646,218	9.9	42,551,571	30,094,647	70.7	
地 方 譲 与 税	34,242,841				△ 328,583	33,914,258	4.6	37,374,068	△ 3,459,810	△ 9.3	
地 方 特 例 交 付 金	690,000				57,340	747,340	0.1	717,867	29,473	4.1	
地 方 交 付 税	166,400,000				557,789	166,957,789	22.9	168,543,431	△ 1,585,642	△ 0.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000					600,000	0.1	520,000	80,000	15.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	4,534,551			△ 169,514	△ 143,565	4,221,472	0.6	5,234,130	△ 1,012,658	△ 19.3	
使 用 料 及 び 手 数 料	8,708,435			1,064	97,769	8,807,268	1.2	7,421,220	1,386,048	18.7	
国 庫 支 出 金	72,032,474	64,628	449,920	△ 4,212,573	398,228	68,732,677	9.4	74,224,430	△ 5,491,753	△ 7.4	
財 産 収 入	1,663,224			10,920	86,328	1,760,472	0.3	1,480,864	279,608	18.9	
常 附 金	36,313			200	33,224	69,737	0.0	57,053	12,684	22.2	
繰 入 金	19,637,976	△ 11,520	△ 333,636	379,839	11,199,890	30,872,549	4.2	22,471,752	8,400,797	37.4	
諸 収 入	10,076,943			13,980	743,722	10,834,645	1.5	12,340,654	△ 1,506,009	△ 12.2	
果 債 金	86,178,800		400,000	△ 264,800	807,300	87,121,300	11.9	91,082,300	△ 3,961,000	△ 4.3	
繰 越 金				751,863		751,863	0.1	940,077	△ 188,214	△ 20.0	
合 計	705,569,600	53,108	516,284	△ 4,240,884	28,972,669	730,870,777	100.0	674,000,833	56,869,944	8.4	

歳 出

款 別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)~(E) (F)	構 成 比 %	平成26年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G) (H)	(単位：千円)	
										増減率 $\frac{(H)}{(G)}$	%
議 会 費	1,553,985				△ 25,593	1,528,392	0.2	1,541,102	△ 12,710	△ 0.8	
総 務 費	36,672,069	33,267	411,200	162,888	11,946,766	49,226,190	6.7	48,256,687	969,503	2.0	
民 生 費	99,467,303				1,939,629	101,406,932	13.9	99,948,247	1,458,685	1.5	
衛 生 費	20,814,273		7,755		△ 971,864	19,850,164	2.7	16,122,177	3,727,987	23.1	
労 働 費	2,232,936		37,000		△ 347,590	1,922,346	0.3	2,851,680	△ 929,334	△ 32.6	
農 林 水 産 業 費	34,534,572	19,841	45,000	△ 2,298,646	15,417,920	47,718,687	6.5	38,023,005	9,695,682	25.5	
商 工 費	8,259,569		15,050		△ 58,421	8,216,198	1.1	9,143,753	△ 927,555	△ 10.1	
土 木 費	60,469,404		279	△ 2,154,239	1,469,582	59,785,026	8.2	59,388,956	396,070	0.7	
警 察 費	45,866,887			23,104	△ 665,348	45,224,643	6.2	44,893,932	330,711	0.7	
教 育 費	182,384,591			23,247	△ 5,717,689	176,690,149	24.2	177,015,550	△ 325,401	△ 0.2	
災 害 復 旧 費	3,433,062			2,762	△ 3,173,514	262,310	0.0	736,912	△ 474,602	△ 64.4	
公 債 費	105,129,374				△ 3,105,753	102,023,621	14.0	100,611,266	1,412,355	1.4	
諸 支 出 金	104,551,575			12,264,544		116,816,119	16.0	75,267,566	41,548,553	55.2	
予 備 費	200,000					200,000	0.0	200,000	0	0.0	
合 計	705,569,600	53,108	516,284	△ 4,240,884	28,972,669	730,870,777	100.0	674,000,833	56,869,944	8.4	

附表 2. 平成 27 年度 一般会計分類別最終予算額

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	構成比 %	財源内訳		平成 26 年度 最終予算額(G)	比較増減 (F)-(G)(H)	増減率 (H) (G)
								特定	一般			
義務的経費	535,787,443				5,609,902	541,397,345	74.1	49,312,031	492,085,314	488,844,688	52,552,657	10.8
人件費	225,332,583				△ 6,367,183	218,965,400	30.0	37,801,149	181,164,251	219,982,106	△ 1,016,706	△ 0.5
公債費	105,129,374				△ 3,105,753	102,023,621	13.9	2,493,575	99,530,046	100,611,266	1,412,355	1.4
社会保障関係費	93,305,168				664,823	93,969,991	12.9	4,860,708	89,109,283	84,858,392	9,111,599	10.7
医療	45,274,822				△ 493,972	44,780,850	6.1	1,820,656	42,960,194	40,205,012	4,575,838	11.4
介護	24,400,657				283,861	24,684,518	3.4	56,440	24,628,078	24,179,859	504,659	2.1
子ども	12,503,733				574,030	13,077,763	1.8	1,345,549	11,732,214	9,655,966	3,421,797	35.4
その他	11,125,956				300,904	11,426,860	1.6	1,638,063	9,788,797	10,817,555	609,305	5.6
その他	112,020,318				14,418,015	126,438,333	17.3	4,156,599	122,281,734	83,392,924	43,045,409	51.6
一般行政経費	100,747,168	53,108	516,284	347,462	24,174,648	125,838,660	17.2	54,918,608	70,920,052	116,832,138	9,006,522	7.7
運営費	28,874,837			46,351	△ 24,416	28,896,772	3.9	6,038,708	22,858,064	26,594,775	2,301,997	8.7
事業費	71,872,321	53,108	516,284	301,111	24,199,064	96,941,888	13.3	48,879,900	48,061,988	90,237,363	6,704,525	7.4
投資的経費	69,034,999			△ 4,588,346	△ 811,881	68,634,772	8.7	50,121,269	13,513,503	68,324,007	△ 4,689,235	△ 6.9
公共事業等費	58,364,672			△ 4,591,108	3,396,181	57,169,745	7.8	44,683,095	12,486,650	59,754,232	△ 2,584,487	△ 4.3
補助公共	37,483,332			△ 7,957,485	2,573,329	32,099,176	4.4	28,994,006	3,105,170	33,254,746	△ 1,155,570	△ 3.5
単独公共	12,943,921			3,366,377	413,850	16,724,148	2.3	13,420,061	3,304,087	16,789,406	△ 65,258	△ 0.4
維持補修	5,349,646				584,710	5,934,356	0.8	625,294	5,309,062	5,131,015	803,341	15.7
その他	2,587,773				△ 175,708	2,412,065	0.3	1,643,734	768,331	4,579,065	△ 2,167,000	△ 47.3
国直轄事業負担金	7,277,265				△ 1,072,248	6,205,017	0.8	5,204,631	1,000,386	7,839,663	△ 1,634,646	△ 20.9
災害復旧事業費	3,393,062			2,762	△ 3,135,814	260,010	0.1	233,543	26,467	730,112	△ 470,102	△ 64.4
合計	705,569,600	53,108	516,284	△ 4,240,884	28,972,669	730,870,777	100.0	154,351,908	576,518,869	674,000,833	56,869,944	8.4

(単位：千円)

附表 3. 平成 27 年度特別会計最終予算額

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	平成 26 年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G)(H)	(単位：千円)	
									増減率 (H) (G)	%
母子寡婦福祉資金 貸付金	114,185					114,185	91,945	22,240		24.2
食肉地方卸売市場	1,323,568				31,283	1,354,851	1,314,311	40,540		3.1
造林事業等	58,861,363			2,710	15,500,501	74,364,574	60,255,283	14,109,291		23.4
林業改善資金貸付金	782,414				△ 41,755	740,659	731,580	9,079		1.2
沿岸漁業改善資金貸付金	100,724				△ 64,091	36,633	68,160	△ 31,527		△ 46.3
中小企業支援資金貸付金	2,214,720				119,623	2,334,343	2,850,930	△ 516,587		△ 18.1
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,829,311				△ 156,412	1,672,899	1,427,874	245,025		17.2
公共用地等取得事業	1,591,589				△ 454,299	1,137,290	1,306,288	△ 168,998		△ 12.9
後楽園	256,574					256,574	261,876	△ 5,302		△ 2.0
港湾整備事業	4,169,918				△ 44,422	4,125,496	4,456,613	△ 331,117		△ 7.4
流域下水道事業	5,129,736				△ 899,796	4,229,940	4,119,790	110,150		2.7
収入証紙等	5,660,152				424,501	6,084,653	5,324,827	759,826		14.3
用品調達	213,650				△ 32,030	181,620	190,017	△ 8,397		△ 4.4
公債管理	188,605,274				△ 3,009,793	185,595,481	224,369,794	△ 38,774,313		△ 17.3
合 計	270,853,178			2,710	11,373,310	282,229,198	306,769,288	△ 24,540,090		△ 8.0

附表 4. 平成 27 年度一般会計収入、支出の状況
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

収入

款別	予算現額	収入額										計	収入済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度	26年度				
県	242,833,189,000	127,543,990,365	14,083,137,982	19,653,288,835	26,156,985,577	14,032,250,758	14,691,201,666	15,119,385,573	231,280,240,756	95.2	97.8			
地方消費税清算金	72,646,218,000	42,196,733,568		12,899,192,234		17,550,272,925		72,646,198,727	100.0	100.0				
地方譲与税	33,914,258,000	8,011,823,031		15,105,067,051		9,933,172,000		34,218,187,123	100.9	99.6				
地方特例交付金	747,340,000	747,340,000						747,340,000	100.0	100.0				
地方交付税	166,957,789,000	122,846,565,000		40,717,970,000	1,539,948,000	394,903,000		1,537,152,000	167,036,538,000	100.0	100.2			
交通安全対策特別交付金	600,000,000	293,021,000						270,958,000	563,979,000	94.0	102.9			
分担金及び負担金	4,221,472,000		851,344,747	157,390,914	87,872,578	541,532,717	13,033,182	1,053,432,461	2,704,606,599	64.1	58.5			
使用料及び手数料	8,807,298,000	2,630,279,026	832,786,894	205,909,734	193,166,044	881,078,726	2,534,092,486	485,717,398	7,763,030,308	88.1	87.7			
国庫支出金	79,582,166,000	22,257,062,132	4,048,528,832	4,161,693,590	6,031,389,892	2,672,744,464	3,235,822,282	19,182,199,542	61,589,440,734	77.4	77.3			
財産収入	1,760,472,000	984,260,649	73,494,990	102,979,793	91,585,773	108,180,656	117,090,787	1,131,541,363	2,559,134,011	145.4	137.8			
寄附金	69,737,000	36,968,610	2,000,000	6,295,942	11,588,578	18,424,000	460,000	1,842,741	77,579,871	111.2	118.5			
繰入金	30,872,549,000	466,356,107	53,692,750	2,132,408	356,500,000	109,000	2,136,408	2,079,719,961	2,960,666,634	9.6	16.7			
諸収入	11,050,432,000	3,207,043,596	824,443,482	344,936,934	642,627,919	781,676,725	384,446,399	3,854,809,264	10,039,984,319	90.9	91.5			
器具	97,476,100,000	10,000,000,000		3,000,000,000	2,000,000,000	10,000,000,000		19,641,700,000	44,641,700,000	45.8	54.5			
繰越金	6,203,015,000	6,203,014,581						6,203,014,581	6,203,014,581	100.0	100.0			
合 計	757,742,005,000	347,374,457,665	20,769,429,677	96,356,857,435	37,111,664,361	29,430,900,046	48,461,748,135	65,526,583,344	645,031,640,663	85.1	86.9			

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款別	予算現額	支出額										計	支出済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度	26年度				
議会	1,528,392,000	748,353,856	148,036,280	91,383,706	212,116,470	128,525,931	85,900,952	83,255,614	1,497,632,869	98.0	97.2			
総務	52,889,968,000	14,278,208,583	2,250,310,251	2,917,029,355	2,873,401,819	1,680,877,104	2,324,467,704	15,341,492,383	41,675,787,209	78.8	77.4			
民生	104,297,281,000	32,894,576,609	9,185,976,489	7,466,044,647	11,667,665,387	6,248,678,364	3,988,133,399	8,738,327,669	80,189,402,564	76.9	76.2			
衛生	20,667,696,000	4,807,764,636	1,218,229,614	2,214,177,233	1,082,910,122	697,719,541	1,779,204,037	3,418,719,767	15,218,724,950	73.6	70.0			
労働	1,922,346,000	656,426,207	160,578,841	109,470,318	176,905,157	149,882,541	96,236,280	108,656,584	1,458,645,928	75.9	67.8			
農林水産業	51,925,234,000	8,789,156,076	2,430,979,638	1,570,356,587	2,432,339,034	2,461,496,829	2,105,374,668	22,084,511,145	41,874,213,977	80.6	68.7			
商工	8,216,198,000	3,284,527,771	311,989,175	760,227,114	413,152,298	246,580,330	347,806,527	1,963,538,514	7,327,821,729	89.2	84.9			
土木	72,470,274,000	16,092,806,814	4,189,487,794	4,330,703,643	4,784,408,119	2,988,706,340	3,633,904,661	12,917,677,663	48,937,695,034	67.5	68.5			
警察	45,258,643,000	18,436,594,516	2,811,520,753	2,702,847,246	6,393,411,055	2,806,110,095	3,120,357,639	4,095,107,210	40,365,948,514	89.2	89.0			
教育	179,131,935,000	78,515,973,613	10,698,747,059	9,538,170,565	28,866,869,116	10,089,697,843	9,841,681,799	13,633,297,147	161,184,437,142	90.0	89.0			
災害復旧	487,131,000	161,357,787	34,003,620	1,185,062	33,167,718	1,734,504	34,655,986	27,915,710	294,020,387	60.4	70.0			
公債	102,023,621,000	736,180	113,400	219,980	113,400	113,400	113,400	101,981,791,778	101,983,201,538	100.0	100.0			
諸支出	116,816,119,000	63,998,445,169		13,903,488,234	9,035,493,990	15,710,103,391		13,966,362,457	116,614,093,241	99.8	99.9			
予備	137,187,000									-	-			
合 計	757,742,005,000	242,664,927,817	33,449,972,924	45,605,303,750	67,971,953,685	27,500,122,822	43,068,490,443	198,360,853,641	658,621,625,082	86.9	84.9			

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 平成27年度特別会計収入、支出の状況
(平成28年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)－(B)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	114,185,000	152,963,449	62,488,828	90,474,621	134.0	54.7
県営食肉地方卸売市場	1,354,851,000	1,299,132,143	1,236,955,371	62,176,772	95.9	91.3
造 林 事 業 等	74,364,574,000	32,681,279,506	74,363,537,127	△ 41,682,257,621	43.9	100.0
林業改善資金貸付金	740,659,000	975,786,438	740,087,192	235,699,246	131.7	99.9
沿岸漁業改善資金貸付金	36,633,000	232,897,514	35,569,680	197,327,834	635.8	97.1
中小企業支援資金貸付金	2,334,343,000	3,944,296,336	2,252,047,481	1,692,248,855	169.0	96.5
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,672,899,000	1,287,907,803	1,638,648,414	△ 350,740,611	77.0	98.0
公共用地等取得事業	1,184,518,000	1,562,934,211	1,007,781,813	555,152,398	131.9	85.1
後 楽 園	256,574,000	254,427,916	243,346,928	11,080,988	99.2	94.8
港 湾 整 備 事 業	4,481,496,000	5,271,438,529	3,900,761,044	1,370,677,485	117.6	87.0
流域下水道事業	4,347,716,000	8,840,620,745	3,849,949,870	4,990,670,875	203.3	88.6
収 入 証 紙 等	6,084,653,000	5,981,871,671	4,550,253,963	1,431,617,708	98.3	74.8
用 品 調 達	181,620,000	180,248,226	149,015,147	31,233,079	99.2	82.0
公 債 管 理	185,595,481,000	185,564,422,659	185,563,177,659	1,245,000	100.0	100.0
合 計	282,750,202,000	248,230,227,146	279,593,620,517	△ 31,363,393,371	87.8	98.9

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 平成27年度県税税目別徴収状況
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円，%)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入済 額の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対 比
県 民 税	77,176,410	80,384,830	68,972,026	30.1	89.4	85.8	85.8	98.7
個 人	60,705,309	63,926,818	52,632,717	22.9	86.7	82.3	82.0	100.8
法 人	9,461,625	9,674,102	9,555,639	4.2	101.0	98.8	99.0	89.9
利 子 割	1,178,434	1,021,625	1,021,490	0.4	86.7	100.0	100.0	85.8
配 当 割	3,069,315	3,032,803	3,032,698	1.3	98.8	100.0	100.0	75.0
株式等譲渡所得割	2,761,727	2,729,482	2,729,482	1.2	98.8	100.0	100.0	135.6
事 業 税	42,267,230	41,942,574	41,469,653	18.1	98.1	98.9	99.1	115.2
個 人	1,682,279	1,788,601	1,678,740	0.7	99.8	93.9	92.8	108.5
法 人	40,584,951	40,153,973	39,790,913	17.3	98.0	99.1	99.4	115.5
地 方 消 費 税	70,887,542	68,251,044	68,251,044	29.7	96.3	100.0	100.0	149.2
譲 渡 割	42,780,973	40,898,125	40,898,125	17.8	95.6	100.0	100.0	171.4
貨 物 割	28,106,569	27,352,919	27,352,919	11.9	97.3	100.0	100.0	124.9
不 動 産 取 得 税	4,157,256	4,245,604	4,144,659	1.8	99.7	97.6	95.1	98.6
県 た ば こ 税	2,164,814	2,180,969	2,180,916	1.0	100.7	100.0	100.0	98.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	757,723	770,019	764,783	0.3	100.9	99.3	98.1	96.2
自 動 車 取 得 税	1,975,317	1,974,412	1,974,412	0.9	100.0	100.0	100.0	167.3
軽 油 引 取 税	17,498,458	17,820,279	15,845,525	6.9	90.6	88.9	89.6	99.0
自 動 車 税	25,482,061	25,823,639	25,486,080	11.1	100.0	98.7	98.1	98.9
鉦 区 税	11,014	11,027	10,960	0.0	99.5	99.4	100.1	98.0
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
普 通 税 計	242,377,825	243,404,397	229,100,058	99.8	94.5	94.1	93.3	112.6
狩 猟 税	22,465	22,466	22,466	0.0	100.0	100.0	100.0	57.3
産 業 廃 棄 物 処 理 税	432,899	434,655	396,582	0.2	91.6	91.2	91.3	102.7
目 的 税 計	455,364	457,121	419,048	0.2	92.0	91.7	92.0	98.8
県 税 合 計	242,833,189	243,861,518	229,519,106	100.0	94.5	94.1	93.3	112.6

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 平成27年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附表 7. 県債現在高
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	平成28年3月31日現在高			平成27年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	政府資金	その他資金	計(A)			
一 般 会 計	322,298,831	1,053,120,585	1,375,419,416	1,378,460,248	△ 3,040,832	△ 0.2
公共用地等取得事業	0	702,405	702,405	744,975	△ 42,570	△ 5.7
港湾整備事業	4,825,298	24,306,253	29,131,551	30,217,886	△ 1,086,335	△ 3.6
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	6,591,793	6,591,793	7,671,015	△ 1,079,222	△ 14.1
食 肉 市 場	1,710,679	2,733,624	4,444,303	4,995,874	△ 551,571	△ 11.0
流域下水道事業	3,298,157	5,115,599	8,413,756	9,009,994	△ 596,238	△ 6.6
母子寡婦福祉資金	0	224,526	224,526	224,526	0	0.0
中小企業支援資金	0	2,780,920	2,780,920	2,767,095	13,825	0.5
林業改善資金	0	243,500	243,500	243,500	0	0.0
県営林整備事業	0	1,932,205	1,932,205	1,959,958	△ 27,753	△ 1.4
特 別 会 計 計	9,834,134	44,630,825	54,464,959	57,834,823	△ 3,369,864	△ 5.8
電 気 事 業	1,830,709	3,037,798	4,868,507	5,405,014	△ 536,507	△ 9.9
工業用水道事業	2,719,585	2,483,602	5,203,187	6,086,114	△ 882,927	△ 14.5
公 営 企 業 会 計 計	4,550,294	5,521,400	10,071,694	11,491,128	△ 1,419,434	△ 12.4
合 計	336,683,259	1,103,272,810	1,439,956,069	1,447,786,199	△ 7,830,130	△ 0.5

附表 8. 平成 28 年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度 当初予算額(A)	平成 27 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B)
一 般 会 計	719,094,552	705,569,600	13,524,952
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	87,632	114,185	△ 26,553
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,341,623	1,323,568	18,055
岡山県造林事業等特別会計	43,507,692	58,861,363	△ 15,353,671
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	783,806	782,414	1,392
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,722	100,724	△ 2
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	1,198,536	2,214,720	△ 1,016,184
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	2,794,063	1,829,311	964,752
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,574,872	1,591,589	△ 16,717
岡山県後楽園特別会計	262,055	256,574	5,481
岡山県港湾整備事業特別会計	4,600,463	4,169,918	430,545
岡山県流域下水道事業特別会計	5,541,118	5,129,736	411,382
岡山県収入証紙等特別会計	6,035,725	5,660,152	375,573
岡山県用品調達特別会計	216,186	213,650	2,536
岡山県公債管理特別会計	185,927,138	188,605,274	△ 2,678,136
計	253,971,631	270,853,178	△ 16,881,547
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	5,456,994	4,288,855	1,168,139
岡山県営工業用水道事業会計	7,538,915	8,059,036	△ 520,121
計	12,995,909	12,347,891	648,018
合 計	986,062,092	988,770,669	△ 2,708,577

附表9. 平成28年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 <u>(C)</u> (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	245,685,844	34.2	237,367,504	33.6	8,318,340	3.5
2 地方消費税清算金	68,469,233	9.5	63,400,539	9.0	5,068,694	8.0
3 地方譲与税	30,500,211	4.2	34,242,841	4.9	△ 3,742,630	△ 10.9
4 地方特例交付金	750,000	0.1	690,000	0.1	60,000	8.7
5 地方交付税	166,800,000	23.2	166,400,000	23.6	400,000	0.2
6 交通安全対策特別交付金	570,000	0.1	600,000	0.1	△ 30,000	△ 5.0
7 分担金及び負担金	6,429,506	0.9	4,534,551	0.7	1,894,955	41.8
8 使用料及び手数料	10,088,112	1.4	8,708,435	1.2	1,379,677	15.8
9 国庫支出金	74,906,040	10.4	72,032,474	10.2	2,873,566	4.0
10 財産収入	1,861,394	0.3	1,663,224	0.2	198,170	11.9
11 寄附金	50,974	0.0	36,313	0.0	14,661	40.4
12 繰入金	24,749,197	3.4	19,637,976	2.8	5,111,221	26.0
13 諸収入	10,523,641	1.5	10,076,943	1.4	446,698	4.4
14 県 債	77,710,400	10.8	86,178,800	12.2	△ 8,468,400	△ 9.8
計	719,094,552	100.0	705,569,600	100.0	13,524,952	1.9

附表 10. 平成 28 年度 県 税 収 入 予 算 額

(単位：千円)

税 目	平成28年度当初予算			平成27年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	76,424,413	854,783	77,279,196	76,617,697	956,768	77,574,465	△295,269	△0.4
個人	60,484,180	848,492	61,332,672	59,606,586	939,160	60,545,746	786,926	1.3
法人	8,008,460	6,291	8,014,751	9,434,358	17,608	9,451,966	△1,437,215	△15.2
利子割	1,097,316		1,097,316	1,114,082		1,114,082	△16,766	△1.5
配当割	4,146,352		4,146,352	4,401,091		4,401,091	△254,739	△5.8
株式等譲渡所得割	2,688,105		2,688,105	2,061,580		2,061,580	626,525	30.4
事 業 税	47,049,134	22,948	47,072,082	43,175,627	58,052	43,233,679	3,838,403	8.9
個人	1,757,191	13,238	1,770,429	1,475,472	19,724	1,495,196	275,233	18.4
法人	45,291,943	9,710	45,301,653	41,700,155	38,328	41,738,483	3,563,170	8.5
地 方 消 費 税	68,848,310	0	68,848,310	64,588,225	0	64,588,225	4,260,085	6.6
譲渡割	41,411,982		41,411,982	37,096,920		37,096,920	4,315,062	11.6
貨物割	27,436,328		27,436,328	27,491,305		27,491,305	△54,977	△0.2
不 動 産 取 得 税	4,362,171	29,425	4,391,596	3,662,861	28,828	3,691,689	699,907	19.0
県 た ば こ 税	2,154,892		2,154,892	2,144,523		2,144,523	10,369	0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	715,888	1	715,889	713,977	4,076	718,053	△2,164	△0.3
自 動 車 取 得 税	1,884,317		1,884,317	1,582,613		1,582,613	301,704	19.1
軽 油 引 取 税	17,289,508	209,784	17,499,292	17,624,199	267,853	17,892,052	△392,760	△2.2
自 動 車 税	25,294,304	73,834	25,368,138	25,421,624	72,157	25,493,781	△125,643	△0.5
鉱 区 税	10,697		10,697	10,826		10,826	△129	△1.2
旧 法 に よ る 税		0	0	0	0	0	0	0.0
料 理 飲 食 等 消 費 税			0			0	0	0.0
普 通 税 計	244,033,634	1,190,775	245,224,409	235,542,172	1,387,734	236,929,906	8,294,503	3.5
自 動 車 取 得 税	10		10	10		10	0	0.0
軽 油 引 取 税	10		10	10		10	0	0.0
狩 猟 税	20,923		20,923	26,328		26,328	△5,405	△20.5
産 業 廃 棄 物 処 理 税	440,492		440,492	411,250		411,250	29,242	7.1
目 的 税 計	461,435	0	461,435	437,598	0	437,598	23,837	5.4
県 税 合 計	244,495,069	1,190,775	245,685,844	235,979,770	1,387,734	237,367,504	8,318,340	3.5

附表 11. 平成 28 年度 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,563,498	0.2	1,553,985	0.2	9,513	0.6
2 総 務 費	37,819,927	5.3	36,672,069	5.2	1,147,858	3.1
3 民 生 費	103,041,616	14.3	99,467,303	14.1	3,574,313	3.6
4 衛 生 費	21,644,921	3.0	20,814,273	3.0	830,648	4.0
5 労 働 費	1,470,714	0.2	2,232,936	0.3	△ 762,222	△ 34.1
6 農 林 水 産 業 費	38,215,526	5.3	34,534,572	4.9	3,680,954	10.7
7 商 工 費	7,633,613	1.1	8,259,569	1.2	△ 625,956	△ 7.6
8 土 木 費	56,911,549	7.9	60,469,404	8.6	△ 3,557,855	△ 5.9
9 警 察 費	47,337,385	6.6	45,866,887	6.5	1,470,498	3.2
10 教 育 費	182,770,039	25.4	182,384,591	25.8	385,448	0.2
11 災 害 復 旧 費	3,362,561	0.5	3,433,062	0.5	△ 70,501	△ 2.1
12 公 債 費	104,730,854	14.6	105,129,374	14.9	△ 398,520	△ 0.4
13 諸 支 出 金	112,392,349	15.6	104,551,575	14.8	7,840,774	7.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	719,094,552	100.0	705,569,600	100.0	13,524,952	1.9

附表 12. 平成 28 年度 一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分 類 別	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A) の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定	一 般
義務的経費	546,202,014	75.9	535,787,443	75.9	10,414,571	1.9	50,829,158	495,372,856
人件費	223,508,107	31.1	225,332,583	31.9	△ 1,824,476	△ 0.8	37,168,632	186,339,475
公債費	104,730,854	14.6	105,129,374	14.9	△ 398,520	△ 0.4	4,466,742	100,264,112
社会保険 関係費	96,614,745	13.3	93,305,168	13.2	3,309,577	3.5	5,635,343	90,979,402
医療	46,751,598	6.5	45,274,822	6.4	1,476,776	3.3	2,689,765	44,061,833
介護	24,779,189	3.4	24,400,657	3.4	378,532	1.6	56,431	24,722,758
子ども	13,325,957	1.8	12,503,733	1.8	822,224	6.6	1,219,854	12,106,103
その他	11,758,001	1.6	11,125,956	1.6	632,045	5.7	1,669,293	10,088,708
その他	121,348,308	16.9	112,020,318	15.9	9,327,990	8.3	3,558,441	117,789,867
一般行政経費	104,408,044	14.5	100,747,158	14.3	3,660,886	3.6	44,587,523	59,820,521
運営費	28,416,780	3.9	28,874,837	4.1	△ 458,057	△ 1.6	4,867,950	23,548,830
事業費	75,991,264	10.6	71,872,321	10.2	4,118,943	5.7	39,719,573	36,271,691
投資的経費	68,484,494	9.6	69,034,999	9.8	△ 550,505	△ 0.8	56,708,124	11,776,370
公共事業等費	57,555,197	8.0	58,364,672	8.3	△ 809,475	△ 1.4	46,708,793	10,846,404
補助公共	36,926,589	5.1	37,483,332	5.3	△ 556,743	△ 1.5	33,311,120	3,615,469
単独公共	12,928,235	1.8	12,943,921	1.8	△ 15,686	△ 0.1	10,213,145	2,715,090
維持修繕	5,843,885	0.8	5,349,646	0.8	494,239	9.2	1,328,040	4,515,845
その他	1,856,488	0.3	2,587,773	0.4	△ 731,285	△ 28.3	1,856,488	0
国直轄事業 負担金	7,606,736	1.1	7,277,265	1.0	329,471	4.5	6,722,449	884,287
災害復旧 事業費	3,322,561	0.5	3,393,062	0.5	△ 70,501	△ 2.1	3,276,882	45,679
計	719,094,552	100.0	705,569,600	100.0	13,524,952	1.9	152,124,805	566,969,747

附表 13. 平成 28 年度 特別会計 予算額

(単位：千円)

会 計 名	平成28年度 当初予算額(A)	平成27年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	87,632	114,185	△ 26,553	△ 23.3
食肉地方卸売市場	1,341,623	1,323,568	18,055	1.4
造林事業等	43,507,692	58,861,363	△ 15,353,671	△ 26.1
林業改善資金貸付金	783,806	782,414	1,392	0.2
沿岸漁業改善資金貸付金	100,722	100,724	△ 2	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	1,198,536	2,214,720	△ 1,016,184	△ 45.9
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	2,794,063	1,829,311	964,752	52.7
公共用地等取得事業	1,574,872	1,591,589	△ 16,717	△ 1.1
後楽園	262,055	256,574	5,481	2.1
港湾整備事業	4,600,463	4,169,918	430,545	10.3
流域下水道事業	5,541,118	5,129,736	411,382	8.0
収入証紙等	6,035,725	5,660,152	375,573	6.6
用品調達	216,186	213,650	2,536	1.2
公債管理	185,927,138	188,605,274	△ 2,678,136	△ 1.4
計	253,971,631	270,853,178	△ 16,881,547	△ 6.2

附表 14. 平成 28 年度 普通会計 予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	247,989,546	35.6	239,515,872	8,473,674	3.5
地 方 譲 与 税	30,500,211	4.4	34,242,841	△ 3,742,630	△ 10.9
地 方 特 例 交 付 金	750,000	0.1	690,000	60,000	8.7
地 方 交 付 税	166,800,000	24.0	166,400,000	400,000	0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	570,000	0.1	600,000	△ 30,000	△ 5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,429,506	0.9	4,534,551	1,894,955	41.8
使 用 料	7,388,148	1.1	5,947,924	1,440,224	24.2
手 数 料	2,938,245	0.4	2,992,424	△ 54,179	△ 1.8
国 庫 支 出 金	74,906,040	10.8	72,032,474	2,873,566	4.0
財 産 収 入	1,881,535	0.3	1,682,822	198,713	11.8
寄 附 金	50,974	0.0	36,313	14,661	40.4
繰 入 金	23,598,791	3.4	18,944,540	4,654,251	24.6
諸 収 入	53,203,605	7.6	68,216,007	△ 15,012,402	△ 22.0
地 方 債	78,285,540	11.2	87,847,336	△ 9,561,796	△ 10.9
繰 越 金	928,588	0.1	790,237	138,351	17.5
合 計	696,220,729	100.0	704,473,341	△ 8,252,612	△ 1.2

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	226,015,013	32.5	226,864,749	△ 849,736	△ 0.4
物 件 費	27,971,159	4.0	26,429,989	1,541,170	5.8
維 持 補 修 費	9,768,087	1.4	9,352,022	416,065	4.4
扶 助 費	13,167,935	1.9	16,051,803	△ 2,883,868	△ 18.0
補 助 費 等	182,947,302	26.3	170,843,985	12,103,317	7.1
普 通 建 設 事 業 費	76,304,230	11.0	75,703,314	600,916	0.8
災 害 復 旧 事 業 費	3,236,526	0.5	3,287,680	△ 51,154	△ 1.6
公 債 費	104,705,700	15.0	105,002,355	△ 296,655	△ 0.3
積 立 金	5,220,974	0.7	4,173,705	1,047,269	25.1
投 資 及 び 出 資 金	305,932	0.0	313,921	△ 7,989	△ 2.5
貸 付 金	43,722,743	6.3	60,949,501	△ 17,226,758	△ 28.3
繰 出 金	2,655,128	0.4	5,300,317	△ 2,645,189	△ 49.9
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	696,220,729	100.0	704,473,341	△ 8,252,612	△ 1.2

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	平成26年3月31日現在	増 減	平成27年3月31日現在
土 地	65,594,427.40 m ²	△ 109,190.64 m ²	65,485,236.76 m ²
行政財産	53,123,310.80 m ²	13,467.37 m ²	53,136,778.17 m ²
普通財産	12,471,116.60 m ²	△ 122,658.01 m ²	12,348,458.59 m ²
建 物	2,350,501.24 m ²	△ 5,693.85 m ²	2,344,807.39 m ²
行政財産	2,263,073.57 m ²	2,187.45 m ²	2,265,261.02 m ²
普通財産	87,427.67 m ²	△ 7,881.30 m ²	79,546.37 m ²
浮 き 棧 橋	25 個	△ 1 個	24 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	28,774,563.41 m ²	△ 32,940.00 m ²	28,741,623.41 m ²
行政財産	28,725,085.52 m ²	△ 32,940.00 m ²	28,692,145.52 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権（採掘権）	16,200.00 m ²	△ 16,200.00 m ²	0.00 m ²
特許権その他	106 件	2 件	108 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	133,600,132 千円	315,758 千円	133,915,890 千円
基 金	152,475,600 千円	493,919 千円	152,969,519 千円